

第 8 章

ラオス現代教育制度の変遷

- 量的拡大の実態を中心に -

オンパンダラ パンパキット

要約：

ラオスの教育制度は、1975 年以前のフランス植民地時代、および、内戦時代においてほとんど整備されなかった。その状況から一転し、1975 年以降は教育整備が急速に進められた。本稿は、1975 年以降のラオスにおける教育制度の整備状況を、大きく 3 期に区分し、その量的拡大の実態を中心に整理することを目的とする。第 1 期は、教育制度整備の基礎が建設され、量的に飛躍的に普及した 1975 年～1985 年、第 2 期は、新経済管理メカニズム導入に伴う教育指針の転換により、教育制度の再編成を行った 1986 年～1995 年、第 3 期は、援助の拡大や私立・高等教育機関の増大により、教育制度整備が再び加速した 1996 年～現在である。本稿は、ラオス現代教育が量的拡大を急ぎ、質的改善がされない背景を、1975 年以前の基礎教育の未整備と 1975 年以降の新経済管理メカニズムに伴う教育指針の転換に大きく関わっていることを示す。

キーワード：

教育制度 教育の機会 教育の質 ラオス

はじめに

本稿は、1975 年以降のラオス現代教育制度の整備状況を整理し、量的拡大の実態を示すことを目的とする¹。ラオスの教育は、アジア諸国の中でも低開発の状態にある。その理由は、歴史的・政治的・地理的・人口的・民族的・文化的諸要因が複合しており、複雑である²。ラオスの教育制度の変遷について扱った主な文献は、Pathammavong(1955)、Langer (1971)、Chagnon and Rumpf(1982)、ADB (1993, 2000)、PSC-MSV (1994)、Thant and Vokes (1997)、Evans (1998, 2002)、豊田(1999)、乾(2004)、瀧田(2005)、矢野(2007)などが挙げられる。これらの先行研究は、教育史における特定の時代、あるいは、分野の「教育政策の変遷」を扱ってきたが、実態については断続的・部分的にしか捉えていない。ラオス現代教育制度の整備状況を正しく理解するためには、まず、ラオスの教育史を植民地以前から振り返ることは必要不可欠である。

特に、現在のラオス教育の起源は、フランス植民地時代に始まった学校教育にあり、植民地期の教育制度の整備状況を把握することは重要である。

そこで、本稿の前半では、1975 年以前のラオスにおける教育制度の変遷を整理し、その教育整備の実態をまとめることに重点を置く。第 1 節では、ラオス伝統的教育から、フランス植民地時代までの教育を振り返り、近代的教育制度が整備された過程を簡潔に整理する。第 2 節では、内戦時代の教育制度整備を概観する。内戦は、ラオス王国政府とパテート・ラーオ³によって戦われ、それぞれの支配地域で異なる教育整備が行われた。したがって、内戦時代の教育整備については、王国政府側とパテート・ラーオ側それぞれについて検討する。

1975 年以前の整備状況から一変し、1975 年以降は教育整備が急速に進んだ。第 3 節では、ラオス人民民主共和国建国以降に進められてきた教育制度について、整備の実態に基づき大きく 3 期に分け整理する⁴。第 1 期は、1975 年から 1985 年までであり、教育制度の基礎が建設され、量的に飛躍的に普及した時期であり、第 2 期は、新経済管理メカニズム導入に伴う教育指針の転換により、教育制度の再編成を行った 1986 年から 1995 年、そして、第 3 期は、援助の拡大や私立・高等教育機関の増大により教育制度整備が再び加速され、量的に拡大した 1996 年から現在である。

本稿は、チンタナカーン・マイ以降の教育制度整備の変遷を整理し、その量的拡大の実態を示す目的でスタートしたが、ラオス現代教育が量的拡大を急ぎ、質的改善がされない背景を 1975 年以前の基礎教育の未整備と 1975 年以降の新経済管理メカニズムに伴う教育指針の転換と大きく関わっていることがわかってきた。「おわりに」では、最終報告書に向けた課題を述べて結びとする。

ラオスでは、フランス植民地時代になるまで、近代的な学校教育が整備されなかった。以下では、伝統教育からフランス植民地時代の近代教育の導入の歴史を概観する。

第 1 節 伝統的教育とフランス植民地時代の教育

1. 伝統教育

ラオスの伝統教育は、家庭教育、宮殿教育、そして寺院教育に分類される (Sumlith [1994: 1])。家庭教育とは、自給自足社会において、親が子に対して、家庭内で農業、家畜、手芸など生きていく上で必要なスキルを教えることをいう (Sumlith[1994: 7-8])。宮殿教育とは、王族および宮殿内の高官家族に対する識字や戦術などの教育を指す (Sumlith[1994: 12-13])。そして、寺院教育とは、仏教の教え、礼儀作法、ラオス語の読み書き、算数、地理、民話などを教えることをいう。また、経典を読むためのパーリ語とサンスクリット語、天文学、薬剤知識、彫刻・絵画・音楽などの芸術も

教科として含まれる (Pathammavong [1955: 75-80]; Sumlith [1994: 16-19])。

寺院教育は、仏教徒の男子に限定され、僧侶のみならず、一般の仏教徒にも幅広く普及していた。一方、女子は寺院教育を受けることができず、家庭教育のみを受けていた。また、仏教を信仰しない山岳少数民族は、男女とも寺院教育を受けることができなかった (Chagnon and Rumpf [1982: 164])。このような、寺院教育は、公式な登録制度はなく、また、学習カリキュラムもなかったため、僧侶が学校運営に関するあらゆる決定権を持っていた。また在籍年数の義務もなく、両親の意思や家族の事情などを考慮し、比較的自由な就学形態がとられていたといわれている (Roberts and Whitaker [1967: 106-109])。

ラオスにおいて、寺院教育は現在でも行われている。村の寺院に多くの青少年が出家するのは、仏教に対する信仰心に加えて、家庭が貧しいための親による口減らしとともに、教育を受けるためでもある。

2. フランス植民地時代の教育

現代のラオス教育制度整備は、フランス植民地時代 (1893 年 ~ 1945 年) に始まった学校教育の導入に遡る。1893 年、フランスはシャムと条約を結び、メコン川左岸をフランス領とした。そして、1899 年、ラオスはフランスインドシナ連邦に正式に編入されたのである。ラオスは海に面しない内陸国であり、領土に比べ人口が少なく、フランスにとっては比較的魅力が少なかったといえる。そのため、フランスは直接的統治を選ばず、ベトナム人を使ってラオスを管理させるという間接統治を行い、また、ラオスの経済・社会インフラ整備をほとんど行わなかった。教育も例外でなく、「愚民政策」に基づき、教育を積極的に整備しようとしなかったため、ベトナムとカンボジアに比べて大きく立ち遅れた (青山 [1995: 108-109]; Khamphao [1994: 45])。

1902 年、フランス植民地政府は 6000 piastres の特別予算を割当て、ラオスで初となる小学校をルアンパバーンとヴィエンチャンに設立した⁵。1905 年には、新たに 1 万 5000 piastres の予算を配分し、教室を増築している。これらの小学校は、3 学年制の基礎小学校 (不完全小学校)⁶と呼ばれ、フランス人とベトナム人教師によるフランス語の授業が、フランス人やベトナム人、また、王族や宮殿内の高官家族を対象に行われた (Pathammavong [1955: 75, 83]; Khamphao [1994: 50-51])⁷。筆者はこの間の生徒数を示す資料を発見できなかったが、1915 年時点で、ラオス全土で小学校が 10 校、生徒数 260 人であったことはわかっている (Pathammavong [1955: 90])。ラオス人と外国人の内訳は不明だが、ラオス人生徒数はかなり限られていたと考えられる。

一方、教師については、1907 年にヴィエンチャンにあるフランコ・ラオシアン小学校卒業生のカム氏が同小学校の教師となったのが、初めてのラオス人教師の誕生とさ

れている (Pathammavong [1955: 83]; Khamphao [1994: 51])。1909 年、フランスは僧侶のための師範学校をヴィエンチャンに設立し、1911 年には、ルアンパバーン、サワンナケート、パクセーでも師範学校を設立した。フランスには、すでに読み書きの知識を備えていた僧侶を教師として育成するとともに、彼らを下級官僚として活用する目的があった。事実、師範学校の修了生の多くは、植民地政府官僚に就いたという (Pathammavong [1955: 84])。

1917 年以降、フランスによる教育整備が、ラオスの伝統的な寺院教育に代わり徐々に進んでいく。それは、ラオスの教育行政や学校運営が、1917 年から 1939 年にかけて、インドシナ全体の教育制度に統合されていった過程でもあった。原則として、ラオスの教育行政は、ハノイにある教育本部の方針に沿う。1917 年、「一コミュニティ小学校」政策が導入され、個々の学校運営費はコミュニティの負担とし、基礎小学校 (不完全小学校) と完全小学校のリンクとなる小学校グループの運営費は教育当局の負担と定めた⁸。この政策は 1939 年に「一村一校」に変更された (Pathammavong [1955: 86])。

本来の初等教育は 5 学年までだが、実際にはほとんどの小学校は幼児・準備・基礎の 3 学年までしか整備されなかった。そのため、中・上級クラスを設置できる小学校は非常に少なかった。また、中学レベル以上に進学するにはハノイなどに留学する必要があった。ラオス国内で、初の中学校であるパヴィ中学校がヴィエンチャンに設立されたのは 1922 年のことであった (Khamphao [1994: 28])。1925 年以降、初等教育制度は中級コースが 1 年クラスと 2 年クラスに細分されたため、5 学年制から 6 学年制へと改革された⁹。また、1938 年以降は 6 学年制コースが基礎小学コースの 3 年と中・上級小学コースの 3 年に分離された (Pathammavong [1955: 86])。

基礎教育の整備状況は、文献によって若干異なっている。例えば、パタムマヴォンによると、1920 年に小学校が 28 校、生徒数が 931 人に、1934 年に 91 校、7066 人にまで増加していたが、1935 年から 1938 年にかけて、それまで容認してきた質の低い教師を解雇したり、規定年齢以上の生徒の入学を禁止したりしたため、1938 年には小学校 85 校、生徒数 6765 人まで落ち込み、整備が停滞したという (Pathammavong [1955: 89-90])。カンパオは、1938 年の時点で小学校が 84 校 (そのうち、6 学年制の完全小学校は 7 校 1400 人のみ)、生徒 6320 人と記した上で、生徒の大半はベトナム人の子供でラオス人生徒は約 4 分の 1~3 分の 1 程度と指摘した (Khamphao [1994: 52-53])。唯一の中学校であったパヴィ中学校は、生徒数が 1922 年の 120 人から 1938 年に 197 人まで増加した (Khamphao [1994: 28, 53])。

一方、寺院教育の近代化を目指し、僧侶学校改革¹⁰を目指したフランスの取り組みについても異なる見解が示されている。パタムマヴォンは、1934 年と 1939 年に実施されたとし、カンパオは 1932 年の改革により生徒数が 1929 年の 4100 人から 1937 年の 6210 人へと上昇したとする (Pathammavong [1955: 92]; Khamphao [1994: 54])。

以上のように、1910 年代前半から 1930 年代後半までの教育制度整備の実態を振り返った。小学校の数と生徒数は増加傾向にあったが、フランスは少数のエリート層しか教育を受けさせず、一般国民のための初等教育整備をほとんど行わなかった¹¹。また、唯一のパヴィ中学校を除けば、中等教育・専門教育・高等教育を全く整備しなかったため、ラオスにおける教育機会を限定し、教育開発の遅れにもつながったといえる。

3 . ラーオニャイ運動期の教育制度整備

フランスがラオスの教育制度整備を拡大する動きを示したのは、1940 年代前半のことであった。フランスは、1941 年から 1945 年にかけて、自身の弱体化とタイの拡張主義（いわゆる、大タイ主義政策）により、親仏知識人を育成しようと教育の整備を加速した。ラーオ語新聞ラーオニャイ（*Lao Nhay*）を発行するなど、タイの領土拡張欲からラオスを守っているのはフランスであると、親仏意識をラオス人に植え付けようとしたのである。しかし、フランスの期待とは裏腹に、かえってラオス人の間に反フランスや独立意識が芽生え、ナショナリズムの萌芽を生むことになった。そして、この初期ナショナリズムが、独立運動へと展開していく（菊池 [2003 : 155-156] ; Pathammavong [1955: 91] ）。

この間、それまでに建設された学校の総数より多くの学校が建設された。小学校および生徒数は、85 校 6765 人から 187 校 1 万 4712 人まで急増した。また、1939 年から 1945 年にかけて、様々な職業訓練学校が設立された。例えば、生徒数が約 30 人ほどの銀加工の学校が南部コーン(グ)で、生徒数が約 14 人の織物の学校がバクセーで、生徒数が約 24 人の鉄・木材加工の学校がヴィエンチャンで開校された。また、民族学校や看護学校も建設され、各地域に転々する移動式学校（*Mobile Schools*）も運行された。さらに、僧侶学校の近代化を一層推進した。以上により、教育の輪が各地へ急速に広がっていったのである（Pathammavong [1955: 90-92]。）教育整備の推進に伴い、教育に対する政府支出も 1938 年の 8.51% から 1944 年の 10.52% にまで上昇した（Khamphao [1994: 33] ）。

1940 年代前半の初等教育および職業訓練教育の整備が進んだ一方で、教師の育成は遅れたままであった。上述したように、フランスは 1909 年に初めてラオス国内の師範学校の整備に着手したが、その後、この整備を限定的にしか進めようとしなかった。師範学校の整備は主にベトナムのハノイで進められていたため、ラオスで教えていた教師のほとんどは教師資格の免許をもつベトナム人が派遣されてきた。1945 年時点で、初等教育の教師の 3 分の 2 はベトナム人であったと指摘されている（Brown and Zasloff [1986: 237]）。教師の身分は、シニア教師、一般教師、アシスタント教師、そして村の教師と 4 区分されていた（Pathammavong [1955: 88] ）。ラオスの基礎小学校を卒業

したラオス人はアシスタント教師をする傍らで、郡などの役人を務めていた(Khamphao [1994: 54])。また、ラオスの小学校に用いられたカリキュラムの改訂や教科書の出版は、フランス人主導下でハノイで行われていた(Khamphao [1994: 55])。

教師の育成と同様、高等教育の整備も進まなかった。高校レベル以上の教育を受けるには、ハノイなどに留学しなければならなかったのである。そして、ごくわずかなエリートのみが進学できただけであった。1939 年から 1944 年までハノイにあるインドシナ大学に在籍したラオス人学生は、累計で 47 人のみであった(Khamphao [1994: 43])。

上記のように、1902 年に初の近代的小学校が誕生してから 40 年余りにおける、フランス支配下の教育制度整備の実態を振り返った。フランスの目的は支配下で働くラオス人下級官僚を養成するためだけのものであり、エリート以外の国民の人材育成を行わない姿勢をとり続けた結果、基礎教育が限定的に整備されたに過ぎず、中等・専門・高等教育を含めた近代教育制度は構築されなかった。1945 年時点で、ラオスの非識字率が東南アジアの中で最高の約 95%と推定されていることから、基礎教育が非常に限定的であったことがわかる(Langer [1971: 4])。

第 2 節 内戦時代の教育

1940 年代に入り、ラオス人ナショナリストが独立運動を展開する。そして、第 2 次世界大戦で日本が敗戦し、インドシナに政治的空白が生まれると、1945 年 10 月 12 日、ラーオ・イサラ(自由ラオス)は臨時人民政府を樹立した。しかし、翌年、フランスが武力を伴いラオスに復帰すると、イサラ政府はバンコクに亡命を余儀なくされた。1949 年、フランス・ラオス独立協定により、ラオスはフランス連合内での独立を付与されると、イサラ勢力は、独立容認派と完全独立派に分裂し、王国政府と解放勢力パテート・ラーオによる内戦へと発展するのである(菊池 [2003: 154-163])。

本節では上記の背景を踏まえて、ラオス王国政府支配区での教育とパテート・ラーオ解放区での教育を、それぞれ整理する¹²。

1. 王国政府支配区での教育

1945 年～1946 年にかけて、独立闘争やフランスの復帰により政治状況が不安定化し、多くの学校が閉鎖あるいは破壊された。また、フランス人教師が拘束され、ベトナム人教師や学生が亡命するなど、教育は大きな打撃を受けた。しかし、そのような状況下でも、教育制度の整備は徐々に進められていた(Khamphao [1994: 62-63])。

まず、教育行政は、ハノイの教育本部から独立して、教育省が設立された。フランス人は教育行政の長から顧問に変わり、一定の影響力を有したが、少なからずラオス

人が教育行政に主体的な役割を果たせるようになったといえよう。これ以降、初等教育の整備は一段と加速されていった。小学校は 1947 年の 383 校、生徒数 2 万 3111 人から、1948 年の 435 校、生徒数 3 万 2414 人(そのうち、完全小学校が 51 校、3091 人)、1950 年の 581 校、生徒数 3 万 8333 人にまで急増した (Pathammavong [1955: 94] ; Khamphao [1994: 77])。この時、各地において深刻な教師不足が発生したため、小学校を卒業していない学生を 3 ヶ月から 6 ヶ月の短期コースによる師範教育を受けさせ、見習い教師やコミュニティ教師として雇用した (Khamphao [1994: 66])。

また、中等教育の整備も着手された。1922 年に設立されたパヴィ中学校に続き、1946 年度¹³はルアンパバーンとパクセーで中学校が設立された (Khamphao [1994: 63-64])。1947 年には、パヴィ中学校がリセ・パヴィ (中学・学院の併設) に改称した。同年に新たにサワンナケートとカムアン中学校がそれぞれ設立された (Khamphao [1994: 76-77])¹⁴。中学校の整備について、1947 年のリセ・パヴィに付設された中学校の生徒数は 137 人だったが、1948 年には中学校が 5 校に増え、合計生徒数も 274 人に増加した (Khamphao [1994: 76-77])。

以上のような小・中学校の増加に伴って、1950 年以降、様々な教育制度改革が実施された。まず、拡大する初等・中等教育整備に対して、1950 年、教育省の 1 局管理体制から、中等学校と師範学校を管理する局と小学校 (完全・基礎 (不完全))・僧侶学校・大衆学校¹⁵を管理する局の 2 局体制に変更された (Khamphao [1994: 80])。

1951 年には、1946 年以降各地に次々に新設された小学校の建設・運営費をめぐる村民と県役人との対立問題を対処するために、国王令第 102 号が公布された。第 1 条は、初等教育 (3 学年までの基礎小学校) を義務教育と定め、そして、第 3 条は、学校建設に必要な資材と労働は半径 5 キロメートルの住民に負担を求め、第 4 条で、基礎小学校を持つ村はその学校運営費を負担するとした。第 5 条では、この法に違反する場合、20 piastres の罰金を科すと定めている。この国王令は形式的なもので、厳密に実施されたわけではなかったが (Pathammavong [1955: 96-97])、初等教育の義務化や住民負担を定めたことは、教育制度整備にとっては重要な意味を持つ。

教師養成についても変化が見られた。これまでラオス人教師の養成はハノイで行われてきたが、1952 年、本格的なラオス人教師を養成するため、ヴィエンチャン師範学校が設立された。4 年間コースの完全寮制であり、初年度に 32 人の学生を受け入れた。1955 年には、職業訓練センターが新たにサワンナケートに設立され、また、ヴィエンチャンにある職業訓練センターを国土交通省から教育省に移管し、ヴィエンチャン工業専門学校に改称した (Khamphao [1994: 80-81])。この間、教育に対する政府支出は 1952 年から 1954 年にかけてそれぞれ 16.14%、15.63%、15.62% となり、それまでと比べると予算が多く割り当てられている (Khamphao [1994: 82])。

以上は、王国政府がフランスの影響下にあった時代の教育制度整備である。1954 年

のジュネーブ協定により、フランスが撤退すると、アメリカがラオスへの介入を強めるようになる（菊池[2003: 164-167]）。

アメリカはフランスが行ってきたフランス語による授業に対抗するため、ラオス語による教育制度整備を推進した。そして、王国政府に資金援助を施し、初等教育を拡大するように働きかけたのである。また、中等教育、教師養成および職業訓練学校の建設も援助した(Chagnon and Rumpf [1982: 165])。

1957 年、ユネスコによる教育改革の査察団がラオスを訪問した。その報告書には、子供の教育機会、高等・専門学校、大人の識字教育の整備が目標として書き込まれた。また、小学校教師を養成する師範学校を各地域に拡大していくこと、ヴィエンチャンに大学を創立することも提言されている（Khamphao [1994: 85-86]）。1958 年、ラオス初の高等教育機関である王立法律・行政学院が設立された。初年度の学生はわずか 8 人だったが、1973 年度には 178 人まで増えている（Can [1991:173]）。

1960 年にユネスコの査察団が再び訪問し、6 章 60 条からなる教育に関する法案を作成し、1962 年に国王令第 248 号として公布された。主な内容は、暗記教育からより実践的な教育への転換、中等教育や師範学校の拡大、高等師範学院の設立等である¹⁶。特に中学校の整備は急務であった。1962 年に小学校を卒業した学生 5769 人のうち、645 人が中学校に、297 人が師範学校に、233 人が職業訓練学校に進学できたが、約 80% の学生の受け皿がなかったのである（Khamphao [1994: 90-93]）。

そのため、1962 年以降、中等教育および高等教育の整備が進んだ。ヴィエンチャン（ドンドーク）ルアンパバーン、パクセー、サワンナケートに高等師範学院が設立され、1966 年には、ヴィエンチャンにあるファークム総合中学校を皮切りに、ポンホン、サワンナケート、ルアンパバーン、パクセーなどにも総合中学校が設立された（Khamphao [1994: 93-95]）。1969 年には、国王の布告に基づき、ドンドーク高等師範学院、王立医学院、王立法律・行政学院を統合したシーサワンウォン大学が創立された（豊田[1999: 3]）¹⁷。一方、初等教育の整備は進んだものの、需要に追いつかず人数制限制度が導入され、約 3 分の 1 程度の希望者しか入学できなかった（Langer [1971: 6]）。

1975 年のラオス人民民主共和国の成立まで、フランスとアメリカの影響を受けた時代のラオス王国政府による教育整備は、小学・中学・師範教育を中心に進められた。1974 年度の教育統計によると、小学校が 2273 校、生徒数 25 万 897 人、教師が 8829 人で、中学校が 28 校、高校・高等師範学院が 7 校、両機関の生徒数の合計は 3 万 5000 人、シーサワンウォン大学の学生数は法律・行政学院 299 人、医学院 116 人、高等師範学院 190 人、計 605 人であった[Khamphao 1994: 99]。一方、スクサマイによれば、1973 年度、小学校が 3355 校、生徒数 24 万 5853 人、中学校が 19 校、生徒数 8254 人、高校が 5 校、生徒数 1520 人、高等師範学院が 3 校(生徒数不明)、公立職業訓練学校が

8 校、生徒数 1426 人、私立職業訓練学校が 27 校、生徒数 4064 人、3 つの高等学院（シーサワンウォン大学）生徒数不明であった（Seuksamai [1999: 40-41]）。

2．パテート・ラーオ解放区での教育¹⁸

パテート・ラーオは、1947 年にはすでに戦区における識字教育・宣伝運動をスタートさせていた（Odom [1994: 102]）。1950 年、ラーオ・イサラ全国人民代表大会が開催され、抗戦政府が樹立された。大会で採択された 12 大政治綱領では、大人の非識字撲滅や学校教育整備が掲げられたが、戦区では、学校教育より識字教育に重点が置かれた。ラオス人民党が結成された 1955 年の全国人民代表者大会、1956 年の第 2 回ラオス自由戦線大会（この時、ラオス愛国戦線に改称）でも、識字および学校教育を推進する政策が維持された。識字教育活動は、教育機会の拡大やラオス語の普及など一定の成果を挙げたと考えられるが、その対象者数は不明である。また、解放区において小学校が建設され、約 1000 人の生徒が学んでいた（菊池[2003: 162-165]；Odom [1994: 102-104]）¹⁹。

1961 年、解放区がフアパン(サムヌア)とポンサリーから、シェンクアン、ルアンパバーン、カムアン、南部の一部まで拡大したことに伴い、党中央は「奴隷的・旧植民地的教育の痕跡をすべて消し去り、革命教育を築き上げていく」決議を発表した。識字教育をさらに推進するとともに、学校教育の整備にも力を入れた。1962 年には、小学校（最高は 4 学年制まで）の生徒数が約 3 万 2000 人まで増えたため、教師不足問題を解消することが急務となった。そこで、同年に解放区初の師範学校（1 年間コース）が設立され、59 人の生徒を受け入れた。

初等教育の拡大に加えて、中等教育の整備も開始された。サムヌアで初の中学校が設立され、47 人が学んだ。1964 年の第 2 回ラオス愛国戦線全国大会では、「教育事業の指導に関する決議」が行われ、「教育が政治に奉仕すべき」という 1961 年の教育方針を拡張した党の包括的な教育方針が決定された（Langer [1971: 14]；Odom [1994: 105-106]）。

1965 年の第 1 回全解放区教育大会で教育行政の再編が行われ、それまで整備されていなかった県、郡、区に教育課が設置され、これにより、解放区全体を網羅する教育網ができあがった。また、同年に 2 年間コースの中学教師を養成する師範学校が設立された（Langer [1971: 19-20]；Odom [1994: 107]）。1966 年度は、4 年前に比べて生徒数は小学校 3 万 6264 人（4 年生はわずか 400 人）中学校 264 人まで増加し、師範学校は 1 校から 8 校へ、教師数は 1200 人から 1700 人へ（そのうち、中学教師は 0 から 43 人）増加した（Odom [1994: 108]）。

識字教育についても、1967 年にフアパン、シェンクアンなどで識字教育の模範村を

作る事業が進められ、5 万人以上に識字教育が普及されたと指摘されている（Odom [1994: 107-108]）。識字教育は、1967 年の党中央決議第 15 号に基づき策定された教育 3 カ年計画（1968-1970 年）が実施されると、一層普及した。3 カ年計画は、4 つの目標を掲げている。第 1 に、45 歳以下の党员や軍人の 70% まで識字化を達成する。第 2 に、一郡に一区以上が完全識字化を達成し、1970 年に 50 区 500 村の完全識字運動を達成する。第 3 に、一区一基礎小学校、二区一完全小学校、一県一中学校などを達成する。第 4 に、一区あたりの教師が 5 人以上、1970 年に 500 区 2500 人の教師を達成する。後に、この計画は 38 区 650 村の完全識字を達成したと発表された（Odom [1994: 110]）。しかし、ランガーによれば、この計画は失敗に終わったと指摘する（Langer 1971: -）。

1968 年度に解放区初のフアパン高校が設立され、48 人が入学した。翌年にシェンクアン高校が設立された。1969 年度の統計によると、生徒数は小学校 6 万 8900 人、中学校 1100 人、高校 90 人で、全教師数は 3870 人（基礎小学校 83%、完全小学校 14%、中学校 3% で、女性は 16% で、少数民族の教師は 41%）を達成した（Odom [1994: 111-112]）²⁰。

1969 年にはパテート・ラーオの軍事的優勢が明白となり、それ以降、教育制度整備が着々と進められていった。1971-1973 年に第 2 次教育 3 カ年計画が実施され、識字教育の展開や小学校高学年・中学校の整備などの基本方針は維持された。1972 年の第 2 回党大会において、「第一に教育を」および「3 大原則：国、科学、大衆」の教育指針が決定された（[Odom [1994: 110]]）。パテート・ラーオの国家建設方針において、教育制度整備が最優先課題として位置づけられることがわかる。

また、1974 年に第 2 回全解放区教育大会がサムヌア郡ナーカーオ村で開催され、第 3 次教育 3 カ年計画（1974-1976）および 1980 年までの教育拡大計画・目標が決定された。ここでも識字教育の展開と初等・中等教育の拡大の基本方針が維持された。また、教育行政を担う人材育成および能力強化や、保育所・幼稚園の整備計画なども打ち出され、教育計画の充実化が見られた。その実態として、1974 年度の統計によると、全解放区に小学校の生徒数は 10 万 4786 人に増え、中学校は 46 校 4 179 人に、高校は 3 校 686 人に増えた。師範学校は小学レベルが 19 校、中学レベルが 1 校になった。また、1975 年にはサムヌアでヴィエンサイ高等師範大学が設立された（Odom [1994: 115-117]）²¹。このように、パテート・ラーオは、解放区において、識字教育および学校教育を、1950 年代から 1975 年にかけて大きく整備してきたことがわかる。

以上のように、内戦時代における王国政府およびパテート・ラーオ支配地域の教育制度整備の実態を振り返った。王国政府側では、教育の機会がフランス植民地時代より大きく拡大したものの、全支配地域に初等教育が普及したといえず、中等レベル以上の教育も限定的にしか整備されなかった。一方、パテート・ラーオ側では、成人に

対する識字教育の推進により、教育の機会が大きく拡大したと考えられるが、その実態は不明である。また、初等レベルを含め教育制度整備は非識字者の人口に比べてまだ限定的なものであった。

内戦終結時点における、ラオスの識字率は非常に低かったと推定されていることから、教育制度の基礎が十分に構築されなかったことがわかる²²。つまり、ラオスの教育は、1975年以前のフランス植民地時代および内戦時代においてほとんど整備されなかったのである。

第3節 1975年以降の教育制度整備の変遷

本節では、1975年のラオス人民民主共和国の成立から現在までの教育制度整備の変遷を振り返り、量的拡大の実態を示す。1975年以降の教育制度整備は、大きく3つに分けることができる。第1期は、教育制度整備の基礎が建設され、全分野において量的に飛躍的に普及した1975年～1985年、第2期は、新経済管理メカニズム導入に伴う教育指針の転換により、教育制度の再編成を行った1986年～1995年、第3期は、援助の増大や私立・高等教育機関の拡大により、全体的に教育制度整備が再び加速され、関心が量的拡大から質的改善に移されつつある1996年～現在である。

表1 1975年以降の主な教育整備の変遷を示す年表

第1期	教育整備の基礎建設：識字・初等教育を最優先
1976	革命後初のカリキュラム制定：小学5・中学3・高校3の11年制へ
1977	第4次3ヵ年教育計画（1977-1980）
1978	党中央政治局：革命の新しい時代の教育に関する決議
1981	第1次5ヵ年教育計画（1981-1985）
1982	第3回党大会：「教育を第一に」を堅持
1984	国立工科大学の設立
第2期	教育指針の転換：中等・専門教育へ重点化
1986	第4回党大会：「教育を第一に」を堅持 第1回全国教育科学会議 第2次5ヵ年教育計画(1986-1990)
1987	「2000年までの教育戦略」を策定
1990	私立学校の設立に関する首相令第58号
1991	第3次5ヵ年教育計画（1991-1995）
1994	10月7日を教育の日と制定

カリキュラムの改訂	
1995	私立高等教育部門に関する首相令第 64 号 ラオス国立大学の創立に関する首相令第 50 号 識字率が約 70%
第 3 期	教育整備の拡大： 援助の増大、私立・高等教育の普及
1996	第 4 次 5 カ年教育計画 (1996-2000) 高等教育の再編：ラオス国立大学の設立 「就学率」概念の導入：初等教育の総就学率 74%
1998	中等教育の改革（前期・後期・完全）
2000	教育法の制定 （2007 に改正） 高等教育に関する首相令第 87 号 「教育機会」、「教育の質」の概念が多用
2001	第 5 次 5 カ年教育計画 2020 年までの教育戦略を発表
2002	チャンパーサク大学の設立
2003	「万人のための教育、国家行動計画 2003 - 2015」を発表 スパヌウォン大学の創立
2006	国家教育制度改革戦略 2006 - 2015
2007	教育法の改正
2009	前期中等 4 年制の導入 サワンナケート大学の設立
(出所) Aloonmai (1986, 1987), Khammee(1994), MOE Annual Report various issues.	

1 . 第 1 期：1975 年～1985 年

第 1 期では、1976 年に新たなカリキュラムが制定され、解放区で導入されていた「小 4・中 2・高 3」の 9 年制から「小学 5・中学 3・高校 3」の 11 年制へと変更された。王国政府時代の旧カリキュラム「小 6・中 3・高 3」も新カリキュラムの 11 年制に統一された。翌年には、第 4 次 3 カ年教育計画（1977-1980）が実施され、識字教育の普及、就学前・初等・中等教育の拡大、社会主義的教育の構築など 11 項目が掲げられた (Khammee [1994:120-122])。

この時期、15～45 歳の成人に対する識字運動が最優先課題とされ、初等教育の拡大も重点課題とされた。これは、戦時中の方針を引き継いだものである。新体制発足の前後に多くの知識人層が難民となり、教師や教育行政官など教育分野に携わった人材

を確保できない状況の中で、この識字・初等教育政策は当然の選択だったであろう。

その結果として、パテート・ラーオの拠点であるフアパン県が 1979 年 5 月に 100% 識字率を最初に達成した。同年 7 月にはヴィエンチャンも 100% 識字率達成と発表された。1984 年末には、全国的に識字化事業の完了が発表された (Khammee [1994: 128])。しかし、内戦時代のパテート・ラーオ解放区における教育成果と同様に、これらの成果は、宣伝広告のための過大評価と想定できる。1986 年の第 4 回党大会の報告書では、非識字者の根絶を「完全」ではなく、「基本的に達成した」の表現に止まった。そして、再び非識字となった者への再教育事業を徹底する方針が示された (Aloonmai [1986: 23, 81])。これは事実上、識字化事業の失敗を認めたことを意味する。

他方では、1975 年度から 1984 年度にかけて、初等・中等教育および教師養成が大幅に推進された。表 2 のように、初等教育では学校数、生徒数、教師数ともに 150% 以上に増加した。下位中等教育では、学校数が 6 倍以上に増え、生徒数も 3 倍近く増えた。上位中等教育では、学校数が 6 倍以上に増え、生徒数も 8 倍以上増えた。さらに、1975 年度の就学前教育の生徒数 2230 人から (教育省 [2002: 31])、1985 年には、保育所が 193 ヶ所、6241 園児、693 保育士、幼稚園が 297 ヶ所、1 万 6137 園児、800 保育士となった (Khammee [1994: 129])。なお、1986 年時点の初等教育の就学率は約 25% と推定された (Aloonmai [1986: 81])。

初等教育の普及が進んだ理由は、「一村一校」政策の実施である。この政策は、普及を推進した一方で、学校建設・運営費は地元負担を求めたため、5 学年制まで設置できない不完全小学校を大量に生み出すという問題もあった (木内・瀧田 [2003: 135])。これらの学校の多くは、現在でも完全小学校への整備が遅れている。

表 2 小・中・高等学校の整備状況 (1975 年度～1984 年度)

	学校		生徒 (1,000 人)		教師 (1,000 人)	
	1975	1984	1975	1984	1975	1984
小学校	4,444	7,470	317.1	495.4	11.8	18.1
中学校	72	495	26.6	69.2	1.1	4.5
高校	11	68	2.5	20.1	0.1	1.4

(出所) State Statistical Centre, Basic Statistics 1993 から筆者作成。

2. 第 2 期：1986 年～1995 年

1986 年の第 4 回党大会では、それまでの「教育を第一に」の姿勢が堅持された。翌年には、革命後の約 10 年間の教育整備の成果と課題が評価された上で、「2000 年までの教育戦略」が策定された (Aloonmai [1987: 47-72])。この時期、新経済管理メカニ

ズム導入に伴う教育指針の転換により、教育制度が再編成された。中央計画経済から市場経済への移行過程において、新しい時代の国家建設、経済・社会発展に資する人材を育成することが求められた。新しい教育指針として、教育開発と社会・経済開発との関連性、教育における生産力としての科学の役割の確立、科学、技術、経済、文化活動における党・政府中核人員の訓練、遠隔地・山岳地帯における教育の拡大が設定された(Thant and Vokes [1997: 159])。つまり、教育制度整備の重点課題は、識字・初等の基礎教育から高度な「科学・技術」のための中等教育および専門教育(職業訓練)へとシフトしたのである。具体的には、ロシア語・英語を中等レベルに導入するなどカリキュラム改革を行ったり、職業訓練学校を推進したり、高等教育機関(学院レベル)を再編したり、奨学金により旧ソ連・ベトナム・東欧諸国へラオス人を留学させたりした。(Aloonmai [1987: 55-56, 59-60])

その結果として、1995 年の中等教育(特に中学レベル)、専門教育および高等教育(学院レベル)の学校・生徒・教師数は 1986 年に比べて大きく上昇していた。特に、1990 年代前半には外国からの教育援助は職業訓練・高等教育分野に大きく配分されるようになった。だが、これらは首都および大都市のみに集中し、地方への拡大は遅れていた。

一方で、1985 年の就学前教育の生徒数は、1975 年に比べて約 10 倍に増大したのに対して、1996 年の生徒数は 1985 年より約 1.6 倍の増加に止まった。初等教育について、1984 年の学校数は 1975 年に比べて約 1.7 倍に増えたが、1996 年の学校数は 1984 年より約 1.1 倍の増加となった。同様に、初等教育の教師数および生徒数はそれぞれ横ばいの約 150% 増加となった。また、識字教育の整備については 1991 年度から 1994 年度にかけて停滞し、進歩が見られなかった(Seuksamai [1998a: 17]; Seuksamai [1998b: 48])

また、教育指針の転換に加えて、1980 年代後半に進められた中央集権的行政制度から地方分権への改革は、法制的未整備さや地方行政官の能力不足などによって(特に地方の)教育行政の混乱を招き、1991 年に再び中央集権化へと戻った背景が初等・識字教育整備の減速の一因と考えられる²³。

以上のように、教育指針の重点が識字・初等から中等・専門教育へシフトした結果、識字・初等教育整備が第 1 期に比べて大きく減速した。これは、その後、多くの不完全小学校を生みだし、識字のインフォーマル教育化など、教育全体の底上げ・質的改善に悪影響を及ぼしていると考えられる。つまり、この間の教育整備は、第 1 期の教育制度の基礎建設が不十分のまま、教育指針の転換により中等・専門レベル以上の教育整備が進められたといえる。

3. 第3期：1996年～現在

1995年以降、高等教育および私立教育に関する制度整備が大きく進んだ。1996年に既存の高等教育機関が再編され、ラオス国立大学が設立された。2002年のチャンパーサク大学、2003年のスパヌウォン大学、2009年のサワンナケート大学の設立に加えて、1990年代後半以降に多くの私立高等教育機関が設立された。国際社会が開発ミレニウム目標や万人のための教育に取り組む流れを受けて、多数の援助機関による教育開発プロジェクトを援用しながら、包括的な国家教育制度整備が進められている。現在では、教育整備は量的拡大から質的改善に関心が移りつつある。なお、援助の拡大と教育の質的改善について整理中であるため、詳述は最終報告書に譲るが、下記には、1996年以降の年次教育報告書に基づいて、就学前・初等・中等の基礎教育、専門・高等教育、教師養成、インフォーマル教育、そして教育財政の5項目に分けてそれぞれの教育整備の実態を振り返る。

基礎教育

まず、近年の就学前教育の動向を見てみる。就学前の教育は保育所0-2歳と幼稚園3-5歳を含むが、表3に示している生徒数の大半は幼稚園に在籍する園児である。1996年から2002年にかけて生徒数は緩やかに伸びていたが、ここ数年は公私立ともに約3倍となった。特に私立学校の成長は著しく、すべての地方に広がった。2008年の私立学校が占める割合は、1999年に比べて10.9%から19.6%に上昇し、生徒数が占める割合も16.6%から25.1%に上昇した。

就学前の教育整備は、2006年度に導入した準備学年制度²⁴により大きく進展してきたが、需要に追いついていないため、更なる充実化を図る必要がある。2008年現在の統計をみると、0-2歳児が保育所に入っている割合はわずか1.7%である。同様に、幼稚園に入る3-4歳、5歳児はそれぞれの人口の13.2%と32.2%である。就学前の教育整備は、子供の発達や親の雇用機会増大に効果がある。それに加えて、ラオスの場合では、特に少数民族幼児に対する早期のラオス語教育は、小学校における入学遅れの解消のみならず、留年率および中退率を下げる効果が期待されている。

表3 近年の就学前教育の動向

		1996	1999	2002	2005	2008
学校	公立		660	719	913	903
	私立		81	101	174	220
	合計	722	741	820	1,087	1,123

クラス	公立		1,220	1,269	1,528	3,048 ^a
	私立		215	296	566	846
	合計	1,293	1,435	1,565	2,094	3,894
教師	公立		1,924	1,939	2,105	3,287 ^a
	私立		281	438	777	1,351
	合計	1,929	2,205	2,377	2,882	4,638
生徒	公立		31,499	30,724	34,603	63,899 ^a
	私立		6,287	8,255	14,594	21,458
	合計	35,623	37,786	38,979	49,197	85,357

注 1: 2006 年度から始まった小学校に付設する準備学年コースの導入が就学前のクラス・教師・生徒数と数えられるため、これらの統計を大幅に上昇させた。

(出所) 教育省、各年の年次報告書から筆者作成。

次に、初等教育の動向を見てみよう。1996 年から 2008 年にかけて学校・クラス・教師・生徒数は、緩やかに増加し続けてきた。表 4 に示している統計は公立と私立を合わせたものであるが、初等教育において、私立教育は非常に少ないことに留意する必要がある。2008 年は、8871 校のうち、私立学校がわずか 114 校であった。

初等教育を見る上で重要となる指数は就学率である。規定年齢の 6 歳から 10 歳の子供人口がどれだけ小学校に入学しているかを示す割合を純就学率と呼ぶが、その率は 1996 年の 74% から 2008 年は 92% まで上昇した。しかし、義務教育である初等教育の純就学率 100% は達成できていない。逆に入学の遅れや留年などにより規定年齢以外の子供が多く入学しているため、総就学率は 100% を常に超えている。また、1 学年生のみに着目すると、本来 6 歳時にすべての子供は入学しなければならないが、1999 年の 55% から 2008 年の 78% に改善されてきたものの、純就学率はまだ 100% を大きく下回っている。2008 年現在の統計 (括弧内は 2002 年数値) をみると、平均留年率は約 16% (20%) である。男女間の差は小さいが、特に 1 年生の留年率は 31% (35%) と高くなっていることがわかる。

初等教育については、以前から指摘される学校設備の増資が今後の鍵となろう。全国にある 8871 校のうち、不完全小学校は約半分の 4288 校で、混合クラスも約 4 分の 1 を占めている。小学校整備の推進とともに、小学レベルの教師養成に再び力を入れるべきではないだろうか。なお、ラオス教育と少数民族問題については、乾 (2004)、初等教育の就学決定要因の分析については King and van de Walle (2007)、Onphanhdala (2009a)、また初等教育の入学遅れ・留年・中退の分析については、Onphanhdala and Suruga (2009) に参照されたい。

表 4 近年の初等教育の動向

	1996	1999	2002	2005	2008
学校	8,129	8,161	8,486	8,654	8,871
クラス	28,822	27,659	27,580	28,389	30,107
教師	26,354	27,592	28,571	27,776	33,586
生徒	786,404	831,521	875,300	891,881	908,880
純就学率	74	77	83	84	92
総就学率	116	109	113	116	123
1 学年生の純就学率		55	62	66	78
1 学年生の総就学率		115	126	125	126

(出所)： 教育省、各年の年次報告書により筆者作成。

次に、中等教育の動向を見てみよう。表 4 と同様に、表 5 に示している統計は公立と私立を合わせたものであるが、中等教育においても、私立教育が非常に少ないことに留意する必要がある。1996 年から 2008 年にかけて学校・クラス・教師・生徒数は比較的大きく前進してきた。特に、生徒数の増大は著しく、2008 年の中等教育の就学率は 1998 年の約 3 倍となる 63%を記録した。中等教育は、全体の教育システム整備の中でも、高等教育と並び飛躍的に成長してきたといえよう。なお、2008 年の中等教育の内訳として、中学校（前期中等学校）722 校、高校 35 校（後期中等学校）、完全中等学校 368 校で、私立学校は 1125 校のうち、わずか 56 校であった。

中等教育の質的問題は、初等教育ほど注目されていない。教育データが整備されている先進国では数学、理科、国語などのテスト・スコアを重視するが、途上国では留年や中退の比率が重要な指数となる。2008 年現在の統計を見ると、中学・高校の留年率は低くそれぞれ約 2%と 1%である。しかし、中退率について、小学レベルの約 7%に比べて、中学・高校の中退率はそれぞれ約 11 と 9%と高い。

表 5 近年の中等教育の動向

	1996	1999	2002	2005	2008
学校	856	811 ^a	879	980	1,125
クラス	4,889	6,599	7,074	8,053	9,191
教師	9,797	12,064	13,358	15,132	17,550
生徒	186,116	260,797	348,309	390,641	421,899

注 1：1998 年度に行われた中等教育改革により学校数が減少したが、クラス・教師・生徒数は

増加し続けた。

（出所）教育省各年の年次報告書により筆者作成。

専門および高等教育²⁵

まず、初等専門教育の動向について見てみよう。最近 10 年の初等専門学校数にはほとんど変化はなかったが、ここ数年の入学者数は激減している。一方、中等専門学校数は徐々に増えていたが、初等専門教育と同様に、ここ数年の入学者数は大きく減少してきた。高学歴を重んじる社会に加えて、近年の高等教育の進展により、中等教育を卒業した若者が高等教育に流れるようになったためであろう。専門教育について、今後は変化する経済や社会に即した実践的カリキュラムを実施するなど、抜本的な改革が必要と考えられる。

近年の高等教育は目覚ましい発展を遂げ、教育機関および入学者数は増大し続けると同時に、分野も多様化してきた。高等教育制度は年々変化しており、一概にいえませんが、公私立とも高等教育コースと大学教育コースに分けられている²⁶。1996 年には、その年に誕生した国立大学（8 学部）一校だけであったが、1999 年には国立大学内（9 学部）が大学コースと高等コースに分けられ、また、私立学院（高等コースのみ）4 校が設立された²⁷。2005 年には 3 つの国立大学に加えて、7 つの私立学院が大学コースを提供し、国立大学の学部（一部）や高等教育機関、また、30 の私立学院が高等コースを提供した²⁸。そして、2008 年には国立大学、高等教育機関、32 の私立学院が大学コースを、国立大学の学部（一部）や高等教育機関、79 の私立学院が高等コースを提供した²⁹。このように、高等教育の整備は大きく進展し、かつ首都ヴィエンチャンから各地域へ広がっていった。なお、ラオス高等教育の歴史的研究については、小川(2008)、高等教育へのアクセスの公正性の問題については Nouansavanh (2009)を参照されたい。

表 6 近年の専門・高等教育の動向

コース別入学者数	1996	1999	2002	2005	2008
初等専門教育	857	2,681	4,202	2,675	187
中等専門教育	2,307	6,340	15,305	22,652	12,761
高等教育コース	6,309	15,147	25,270	48,847	100,189
高等		2,621	5,220	18,273	23,038
大学	6,309	9,218	13,190	30,574	42,298
私立		3,308	6,860	10,017	34,466

出所： 教育省、各年の年次報告書により筆者作成。

教師養成

上記の就学前・初等・中等の基礎教育の成長に伴い、教師養成は当然ながら大きく進展してきた。師範学校・学院の数はあまり変化しなかったが、養成コースについて変化が見られた。養成コースの内容は理系、文系、外国語に分類される。師範学校では主に小学校教師を養成し、小学卒の場合は3年コースとなる5+3(2級3号に相当³⁰)、中学卒の場合は3年コースとなる8+3(3級2号)、高校卒の場合は1年コースとなる11+1(3級2号)である。師範学院では高校卒で3年コースとなる11+3(4級1号)で養成される。師範大学では学士号卒で4級2号が授与される。1990年代後半以降、5+3コース³¹は廃止され、中等レベルを担当する11+3コースの入学人数が大きく伸びた。また、最近では試行的に5+4および11+2養成コースが行われている。

以上のように教師養成制度について改革が行われているものの、教師が不足している。不足は、非正規教師を雇用することで補われている。2008年現在の統計を見ると、初等・中等教育ともに非正規教師は全体の約7%をも占めている。

表7 近年の教師養成の動向

コース別入学人数	1996	1999	2002	2005	2008
5+4				278	107
8+3	982	1,116	999	1,416	1,291
11+1	342	1,120	1,510	2,200	1,209
11+2				69	813
11+3	1,682	2,050	6,559	11,775	12,618
	3,006	4,516	9,344	15,738	16,038

出所： 教育省、各年の年次報告書により筆者作成。

インフォーマル教育

インフォーマル教育は識字教育と研修事業を指し、主に15 - 40歳の成人を対象とするが、小学校のない遠隔地域では6 - 14歳の子供をターゲットにする場合もある。識字教育事業は読み書きができない成人(新入)、そして一度識字教育を受けたが、再教育する必要がある成人に対して短期的に識字教育を行うものである。地域によってばらつきがあるが、小学2、3年生あるいは5年生に相当する修了書が授与される。

識字教育は地理的条件などにより、たびたび年次の数字目標を下回っていた。現在でも、年間5万人前後が識字教育を受けている。また、初等・中等・専門教育研修事業は一般農民や地方公務員を対象とした教育レベルの向上を目指すものである。特に、近年、初等と中等教育研修者が増加している。現状の識字教育活動は、非識字者の人口増加、いわゆる自然増と戦っている。筆者は義務教育である初等教育を達成できなければ、識字教育は終わりを迎えないと考える。

表 8 近年のインフォーマル教育の動向

	1996	1999	2002	2005	2008
識字化者数	65,338	48,660	34,291	44,357	49,601
初等教育研修	15,341	31,151	25,767	52,298	78,978
中等教育研修	2,673	1,569	2,597	6,168	8,824
専門教育研修	1,241	1,017	2,074	3,826	1,318

出所： 教育省、各年の年次報告書により筆者作成。

教育財政

2008 年度の統計によると、教育支出は約 1.16 兆キープであり、政府支出および国内総生産に占める割合はそれぞれ 11.5%と 2.3%となった。一般的に政府予算に対する教育支出費は比較的小さく、教育整備費は援助に依存する部分が多い。表 9 に示しているように、1994 年以降の支出内訳を見てみると、初等教育への支出は減少傾向にあるが、教育支出の中では依然として最も高い割合を占めている。2 番目に高いのは下位中等教育であるが、これも減少傾向にある。基礎教育開発の整備が鈍化してきたのは予算の削減が一因といえる。逆に、教師養成および高等教育への予算配分が増加傾向にある。特に、高等教育については今後も上昇すると見られる。

政府が掲げている万人のための教育政策を達成するには、基礎教育への予算配分を増加させることが必要不可欠である。

表 9 分野別の教育支出内訳の動向

	1994	1999	2001	2002	2003	2004
就学前教育	3.3	3.6	2.7	2.4	2.2	3.7
初等教育	46.0	48.7	40.2	42.6	37.1	39.3
下位中等教育	16.9	16.7	16.9	15.1	13.9	12.1
上位中等教育	7.1	8.3	13.6	13.6	13.0	10.4
職業訓練・専門教育	6.5	2.6	6.3	6.1	8.0	7.6
教師養成	4.8	2.7	7.3	7.3	9.3	11.9
高等教育	8.4	6.8	6.9	6.6	10.2	9.7
インフォーマル教育			1.9	1.5	2.6	2.2

行政管理費	7.2	11.1	6.1	6.4	6.3	5.4
-------	-----	------	-----	-----	-----	-----

出所：Ministry of Education (2008a:25).

以上のように、第3期の1996年～現在までの教育整備状況を振り返った。援助の増大や私立・高等教育機関の拡大により、全体的に教育整備が再び加速され、関心が量的拡大から質的改善に移されつつあることを示した。特に、公私立の高等教育の急速な成長が目立っている。この間のラオス教育は、第2期の中等・専門教育整備から、第3期の高等教育整備へと急激にシフトしたようである。

おわりに

本稿は、ラオスの教育史をフランス植民地以前、フランス植民地時代、内戦時代、建国以降の時代に区分し、教育制度整備の変遷を、特に学校数や生徒数などの増減を中心に振り返った。以上からは、フランス植民地時代から、内戦時代にかけて、ラオスの教育はほとんど整備されなかったことがみてとれる。

1975年以降は、大きく3つに分けて整理した。第1期は、教育制度の基礎が建設され、全分野において量的に飛躍的に普及した1975年～1985年である。この時期、成人に対する識字運動が最優先課題とされ、初等教育の拡大も重点課題とされた。これは、戦時中の方針を引き継いだものである。しかし、識字化事業は期待通りに進まなかった。初等教育の拡大についても人材不足と財政難により一村一校政策が達成されず、しかも多くの不完全小学校を残し、今日に至っている。

第2期は、新経済管理メカニズム導入に伴う教育指針の転換により、教育制度の再編成を行った1986年～1995年である。中央計画経済から市場経済への移行過程において、新しい時代の国家建設、経済・社会発展に資する人材を育成することが求められた。そのため、第1期での教育制度の基礎建設が不十分のまま、教育指針の重点は識字・初等の基礎教育整備から、高度な「科学・技術」のための中等・専門レベル以上の教育整備へシフトしてため、教育全体の底上げがなされなかった。

第3期は、援助の増大や私立・高等教育機関の拡大により、全体的に教育整備が再び加速され、関心が量的拡大から質的改善に移されつつある1996年～現在である。この期において、就学前・初等・中等の基礎教育、専門・高等教育、教師養成、インフォーマル教育、そして教育財政の5項目の当面の課題を取り上げた。その中でも、公私立の高等教育の急速な成長が目立っている。

近年、教育およびその関連データの公表により、ラオスの教育開発に関する研究が進みつつある。筆者らの一連の研究により、ラオスにおける教育と労働市場の経済学的分析が示されている。農業家計について Onphanhdala (2009b, forthcoming)、賃金・

俸給労働者や小・零細企業に関して駿河・オンパンダラ(2008)、Onphanhdala and Suruga (2007, forthcoming)は1997/98年と2002/03年のラオスの家計調査を使用して、教育の需要を示す教育の収益率の分析を行った。これらの研究は、開発途上国の平均に比べると教育の収益率は低いものの、時代と共にまた若い世代ほど高くなっており、特に初等教育の収益率が全ての職業分野で高いことを示した。すなわち、教育に対する需要は十分に高く、今後ますます高くなることが予想され、初等教育の整備が最も重要であることを提示した。ラオスにおいて初等教育の就学率は十分に高くなっているが、5年の義務教育を修了する比率の低さに問題がある。その要因としては、不完全校が多いこと、教師の問題、少数民族の存在などが挙げられている。直近では、不完全校が完全校になり、中学校や高校の設立が急速に進んでいる。量的な面では改善が進んでいるが、教科書は少ししか供給されない、教師の数が足りないといった質的な問題は残されたままである。

一方では、従来から社会経済開発の担い手を輩出すべき専門・高等教育の開発が遅れており、個人・企業レベルと政府レベルの双方で市場経済化をリードする人材が不足してきたと考えられる。近年、ラオスは堅実な経済成長を続けており、産業構造の変化により農林業の労働力が減り、製造業・サービス業の労働力が増えている。後者の部門における労働人口は専門・高等教育を必要とする場合が多く、専門・高等教育への需要がますます増大する。

これらを踏まえて、来年度の研究課題は1975年以降にラオスが実施してきた初等教育および専門・高等教育（職種別）に関する教育制度整備の変遷を更に深く掘り下げた上で、今後の「教育機会の拡大」、「教育の質的改善」、「人材育成戦略」の課題と展望を再検討したいと考えている。

¹ 本稿では、教育制度整備（教育制度、教育整備）を単なる学校制度だけでなく、教育の開発政策・戦略、制度的構築、教育行政、教育財政、学校建設、カリキュラム改訂、教師養成、人材育成計画など教育に関する諸条件の整備として定義する。なお、教育整備の量的拡大は主に学校、教師、生徒の数、識字率などを指し、教育整備の質的改善は主に就学・留年・中退率の教育指数、教育サービス（混合クラスの運営、教科書の保有）などをいう。

² 人口的理由とは、若年者層の割合が高く、低い人口密度をいう。

³ 本稿では、矢野[2007]にならい、ラオス自由戦線と愛国戦線、ラオス人民党、ラオス人民革命党、人民解放軍、および、これらの組織が結成される以前の左派勢力を含め、解放勢力の総称として「パテート・ラーオ」を使用する。

⁴ 先行研究では、例えば、ダン・ヴォークは教育政策を教育の量的拡大（1975～85年）、教育の質的向上（1986～1990年）、そして初等教育の質的向上（1990年～）の3期に分けている(Thant and Vokes 1997: 157)。しかし、彼らが指摘する第2期には、改革路線の中で多くの教育改革が行われたが、顕著な教育の質的向上が見られない。また、瀧田は国内

的教育開発戦略期（1975～85年）、市場経済メカニズム導入期（1986～1990年）、万人のための教育による集中投入期（1990～2002年）、貧困削減戦略期（2003年～）の4段階に分けている（瀧田 2005: 126-127）。しかし、彼が指摘する第3期の集中投入期には、1990年～1994年の初等教育への予算配分はほぼ横ばいである。集中投入はむしろ1995年度以降だと考えられる。さらに、ADB(2000: 1-2)は教育改革をフランス支配の根絶およびラオス独立の確立（1975～85年）、経済移行政策に伴う教育転換（1986～1990年）、そして地域間の教育格差の是正（1991年～）の3期に分けている。

⁵ ラオス初の小学校整備や教育予算について、Pathammavong[1955]を参考にした文献では1902年としているが、Chagnon and Rumpf [1982]を参考にした文献では、1905年としている。

⁶ 基礎小学校あるいは不完全小学校（ムンラパトム）は本来の小学校5年生まで設置できない学校のことをいう。これの対照となるのが完全小学校（パトムソンプーン）である。

⁷ フランスのインドシナにおける教育整備計画はハノイを拠点にして、本国と同じ教育制度を導入していた。初等教育は5学年制の幼児クラス（C. Enfantin）、準備クラス（C. Préparatoire）、基礎クラス（C. Elementaire）、中級クラス（C. Moyen）、上級クラス（C. Supérieur）に分けられた。最初の3学年クラスの基礎小学校がインドシナ全体で一般的に整備されていた（Somlith [1955: 86]; Khamphao [1994: 28-44]）。

⁸ コミュニティの定義あるいは規模に関する詳細は不明だが、郡もしくは区の規模と想定される。

⁹ 注7で説明したように、中級クラスが2つのクラスに分けられたことによって、5学年制から6学年制となっていた。

¹⁰ 教育の場を果たした寺院教育に対して、フランスはより近代的僧侶学校へと改革を進めた。主な内容として、生徒数受け入れの拡大、定期的な授業の提供（祭りや仏滅の日を問わず、一日2時間以上かつ年に6ヶ月以上）、生徒名・出席・成績の名簿作り、そして年次教育報告書の提供を求めた（Khamphao 1994: 53-54）。

¹¹ 当時の教育制度整備が限定された状況をより具体的に示すため、当時の人口との関係やベトナム、カンボジアとの比較をする必要があると考えられる。今後の課題にしたい。

¹² 内戦時代において、双方がそれぞれの年に主張する領土に大きな隔たりがあるが、本章は教育制度整備の変遷と実態のみを着目して整理していく。

¹³ これは、教育年度を指す。ラオスの教育年度は2学期制であり（9月に始まり5月に終わる）、6月～8月の雨期の間は農作業や交通不便により夏休み（雨季休み）となる。

¹⁴ Seuksamai (1999: 40)は、サワンナケート中学校の創立は同じく1947年としたが、カムアン中学校の設立は1952年と記している。更に、1954年にシェンクアン中学校が設立されたという。

¹⁵ ここまでいう学校とは公立の学校だが、大衆学校とは民間のインフォーマル学校を指す。

¹⁶ 本稿はラオス語のヴィタヤライを学院（カレッジ）、マハヴィタヤライを大学と訳する。一般的にヴィタヤライは単科で短期高等コースで修了書（Diploma）が授与される。現在でも高等教育に関する制度は不明瞭のため、短期高等コースでも一部の学院には学士号が授与できる。

¹⁷ シーサワンウォン大学は1975年以降の社会主義化に伴い閉鎖され、それぞれ統合前の学院に分離・名称変更された（豊田[1999: 3]）。

¹⁸ 1961年～1975年までの解放区における教育史は主にOdom (1994: 101-118)に詳細にまとめられている。Seuksamai (1999: 40-41)にも要約されている。

¹⁹ 1940年代後半～1970年代前半の解放区における小学校の数は公表されておらず、生徒

数のみが示されている。内戦の混乱の中、多くの小学校は青空教室や洞窟の中で臨時的に授業が行われていたという（Langer [1971: 5]）。

²⁰ ウドムによれば解放区における教育整備は着実に拡大していたが、ランガーによれば1965年から空爆が激化し、1969年5月22日のパテート・ラーオのラジオ放送では、1900校もしくは教室が破壊された。また、1960年代から約10年について識字教育普及などの実態は一般的にウドムが示した数値より小さかった（Langer [1971: 5, 31-39]; Odom [1994: 111-112]）。

²¹ 大学と呼ばれたが、実際には単科の高等師範学院であった。

²² 筆者は1975年時点での識字率を示す文献を発見できないが、1986年時点の初等教育の就学率は約25%といわれていることや1995年の教育年次報告書により識字率は、建国後に教育を優先的に整備し続けられた20年後でも約70%と推定されたことから、1975年当時の識字率が非常に低かったと推察できる。

²³ 教育行政は中央集権化から地方分権化への移行中で大きく揺らいでいた。例えば、教育開発事業の実施について、中央政府、県、郡の責任とその役割、指揮系統が不明確であった。地方分権化の推進は実質的に党内序列の高い県の知事の権限を増加させた一方、教育省本省の調整能力が不十分であったため、複数の県にまたがる教育開発プロジェクトの実施等で、各県との調整や協調を教育省本省が行うことは困難になって、プロジェクトの効果、効率性や持続性にマイナス影響を与えていた（瀧田[2005: 137]）。

²⁴ 準備学年の制度とは、「保育所・幼稚園」の役割を果たす小学校に付設するクラスのことである。地方の小学校では大半が準備1クラスのみを付設するが、都市の小学校では準備1～3クラスまで設置する場合も見られる。この制度のメリットは就学前の教育整備の推進（コスト面）および少数民族に対するラオス語教育（質の面）である。

²⁵ 本稿でいう専門学校は職業訓練学校、あるいは技能訓練学校とも呼ばれる。

²⁶ 大学および私立学院における大学コースとは長期課程（おおむね4年あるいは5年）を修了すると学士（Bachelor）が授与される。一方、大学および私立学院における高等コースとは、中期課程（おおむね3年）を修了するとディプロマ（Diploma 終了証）が授与される。しかし、これらの課程は教育を受ける期間よりも、受ける私立学院が教育省から学士あるいはディプロマとして認定されているどうかによって異なる。

²⁷ 国立大学の9学部のうち、工学・建築学部、農林学部、法律・行政学部は大学コースと高等コースを提供していた。

²⁸ 一部の私立学院は大学コースと高等コースを提供し、数が重複している。

²⁹ 一部の私立学院は大学コースと高等コースを提供し、数が重複している。

³⁰ 教師の階級は2級（初等教育修了）、3級（中等教育修了）、4級（高等教育修了）に区分される。そして、2年間勤務経験を積み、1号昇進する。

³¹ 中等教育修了者が初等レベルを、大学教育修了者が中等レベルを、大学院教育修了者が大学レベルを担当するという自分の担当するレベル以上の教育を受けることが望ましいとされることから、小学校卒でそのまま小学校教師になるために師範学校に入学する人が激減したため、このコースは廃止となった。

参考文献

< 日本語文献 >

- 青山利勝[1995]『ラオス インドシナ緩衝国家の肖像』中公新書。
- 乾美紀[2004]『ラオス少数民族の教育問題』明石書店。
- 菊池陽子[2003]「現代の歴史」(ラオス文化研究所編『ラオス概説』めこん 149-170 ページ)。
- 菊池行雄・瀧田修一[2003]「ラオスの教育制度と実情」(西澤信善『ラオスの開発と国際協力』めこん 127-158 ページ)。
- 駿河輝和・Onphanhdala, Phanhpakit[2008]「ラオスにおける教育と労働市場の進展」(『世界経済評論』2008 年 9 月号 51-60 ページ)。
- 瀧田修一[2005]「ラオスにおける教育開発計画の理論と実際 - 貧困削減に資する教育開発と求められる教育開発計画に向けての含意 - 」(『神戸大学国際協力研究科、博士論文』)。
- チャンタソン インタヴォン[1996]「教育制度の変遷」(綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいラオス』弘文堂 165-177 ページ)。
- 豊田利久[1999]「ラオス国立大学経済経営学部創設の支援 - ひとつの『知的支援』の経過と課題」第 10 回国際開発学会全国大会要旨論文集 pp.126-129 を加筆・修正し、「ラオスにおける経済・経営関係の高等教育」、神戸大学国際協力研究科 ラオスプロジェクト報告書に掲載
- <http://www.edu.kobe-u.ac.jp/gsics-project/laos/index.html>
- 矢野順子[2007]「ラオス国民」の形成と「武器」としてのラーオ語 パテート・ラーオの教育政策とプロパガンダを中心として(『東南アジア-歴史と文化』- No.36, 3-35 ページ)。

< 英語文献 >

- Asian Development Bank (ADB)[1993] “Lao People s Democratic Republic,” Education in Asia and the Pacific Series, Volume 1. Manila: Asian Development Bank.
- Asian Development Bank (ADB)[2000] “Lao People s Democratic Republic: Education Sector Development Plan,” Manila: Asian Development Bank.
- Brown, MacAlister and Zasloff, Joseph[1986] *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*. Hoover Press Publication.
- Can, Le Thac[1991] “Higher Education Reform in Vietnam, Laos, and Cambodia,” *Comparative Education Review*, Vol. 35, No. 1, pp.170-176.

- Chagnon, Jacqui and Rumpf, Roger [1982] "Education: The Prerequisite to Change in Laos," pp.162-180. In Stuart-Fox, Martin (ed) *Contemporary Laos*. St. Martin's Press.
- Dommen, Arthur J. [1985] *Laos Keystone of Indochina*. Westview Press.
- Evans, Grant. [1998] *The Politics of Ritual and Remembrance: Laos since 1975*, Thailand: Silkworm Books.
- Evans, Grant. [2002] *A Short History of Laos: the Land in between*, Thailand: Silkworm Books.
- King, Elizabeth. M. and van de Walle, Dominique. [2007] "Schooling, Poverty, and Disadvantage in the Lao People's Democratic Republic," In *Exclusion, Gender and Education: Case Studies from the Developing World*, eds. Lewis M. and Lockheed M. Washington, DC: Center for Global Development.
- Langer, Paul F. [1971] *Education in the Communist Zone of Laos*. Santa Monica: The Rand Corporation.
- Ministry of Education. [2008a] *Second Education Development Project, Technical Assistance and Capacity Building in Education Policy Analysis - Education Finance Study Report*. Ministry of Education, Lao PDR.
- Ministry of Education. [2008b] *Second Education Development Project, Technical Assistance and Capacity Building in Education Policy Analysis - Student Repetition Study Report*. Ministry of Education, Lao PDR.
- Nouansavanh, Khamlusa. [2009] "Equity of Access to Public Higher Education in Lao P.D.R. The Case of National University of Laos," *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 17, No. 1, pp. 29-50.
- Ogawa, Keiichi. [2008] "Higher Education in Lao People's Democratic Republic: Historical Perspective," *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 16, No. 1, pp. 105-129.
- Onphanhdala, Phanhpakit. [2009a] "Basic Education Development in Rural Lao PDR Issues and Prospects," *The Proceeding of World Civic Forum 2009*.
- Onphanhdala, Phapanhpakit. [2009b] "Farmer Education and Rice Production in Lao PDR," *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 16 No. 3, pp. 105-121.
- Onphanhdala, Phapanhpakit. [2010] "Farmer Education and Agricultural Productivity in Lao PDR Further Results," *Journal of International Cooperation Studies*, Vol. 18 No. 1, forthcoming.
- Onphanhdala, Phanhpakit and Suruga, Terukazu. [2007] "Education and Earnings in

Transition The Case of Lao, ” *Asian Economic Journal*. Vol. 21 No. 4, pp. 405-22.

Onphanhdala, Phanhpakit and Suruga, Terukazu. [2009] “Obstacles to Basic Education Development in Lao PDR Delayed Enrolment, Grade Repetition and Dropout,” Proceedings of Singapore Economic Review Conference 2009.
https://editorialexpress.com/cgi-bin/conference/download.cgi?db_name=serc2009&paper_id=144

Onphanhdala, Phanhpakit and Suruga, Terukazu. [2010] “Human Capital and Entrepreneurships in Micro/Small Business in Lao PDR,” *Developing Economies*. Vol. 48 No. 2, forthcoming.

Pathammavong , Somlith [1955] “Part 2 Compulsory Education in Laos,” In Compulsory Education in Cambodia, Laos and Viet-Nam, pp. 71-157. UNESCO.

State Statistical Centre. [1993] *Basic Statistics about the Socio-Economic Development in Lao PDR 1992*. Vientiane: Committee for Planning and Cooperation.

Stuart-Fox, Martin. [1986] *Laos Politics, Economics and Society*. Frances Pinter.

Thant, Myo and Vokes, Richard. [1997] “Education in Laos Progress and Challenges,” pp.154-195. In Than, Mya and Tan, Joseph (eds) *Laos Dilemmas and Options*, St. Martin s Press.

Weidman, John C. [1997] “Laos.” In Asian Higher Education: An International Handbook and Reference Guide, 165-172. USA: Greenwood Press.

< ラオス語文献 >

Aloonmai [1986] “Sabub Piset Kongpashum yai kang tee 4 kong Pak,” (特別号、第4回党大会). Aloonmai 1986.

Aloonmai [1987] “Yutasat Kan Seuksa somlub taenee theung pee 2000,” (現在から2000年までの教育戦略), pp. 47-74. Aloonmai Vol.3, 1987.

Khammee Boasengthong [1994] “Kan Seuksa laya vantee 2-12-1975 theung 1985,” (1975年12月2日から1985年期の教育) In Pavat Kan Seuksa Lao, 119-132. Vientiane: Phanaek Seuksasat-Chittavithaya Mahavithanyalay Sang Kheu Viang Chan.

Khamphao Phonekeo [1994] “Kan Seuksa Lao nai laya pee 1893-1945,” (ラオスの教育 1893-1945 期) In Pavat Kan Seuksa Lao, pp. 21-100. Vientiane: Phanaek Seuksasat-Chittavithaya Mahavithanyalay Sang Kheu Viang Chan.

Ministry of Education [2002] PhonNgan 25 pee (1975-2000) lae Yutthasat Kan Seuksa 20 pee (2001-2020) kong sor.por.por. Lao : ラオスの25年の実績

- (1975-2000)および20年の教育戦略(2001-2020). HongPhim Sueksa.
Ministry of Education. Annual Report, Various Issues (1994 to 2008).
- Odom Sichaloen [1994] “ Kan Seuksa yu Khet Potpoy (Samay Kan Pativat Sat Pasathipatay 1945-1975), ” (解放区における教育 - 国家民主主義革命期 1945-1975) In Pavat Kan Seuksa Lao, pp. 101-118. Vientiane: Phanaek Seuksasat-Chittavithaya Mahavithanyalay Sang Kheu Viang Chan.
- PSC-MSV (Phanaek Seuksasat-Chittavithaya, Mahavithanyalay SangKheu ViangChan) [1994] *Pavat Kan Seuksa Lao*. Vientiane: Phanaek Seuksasat-Chittavithaya Mahavithanyalay Sang Kheu Viang Chan.
- Seuksamai [1998a] “ Bardkao Kanhyaitua kong Viekngan Seuksa yu sor.por.por. Lao, ” (ラオスの教育事業の拡大プロセス). Seuksamai Vol.11 No. 3, pp.14-17.
- Seuksamai [1998b] “ Bardkao Kanhyaitua kong Viekngan Seuksa yu sor.por.por. Lao (tor jak sabab korn) ” (ラオスの教育事業の拡大プロセス、続き). Seuksamai Vol.12 No. 4, pp.48-52.
- Seuksamai [1999] “ Pavat Kuampenma kong Kan Seuksa yu Lao doi Sangkep, phak 1 ” (ラオス教育史の概要 第1部). Seuksamai Vol.15 No. 4, pp.40-58.
- Sumlith Boasisavat [1994] “ Kan Seuksa Lao Samay Bouhan, ” (ラオスの伝統教育) In Pavat Kan Seuksa Lao, pp. 1-20. Vientiane: Phanaek Seuksasat-Chittavithaya Mahavithanyalay Sang Kheu Viang Chan.